

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	カドカワ株式会社
【英訳名】	KADOKAWA DWANGO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 眞樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3549)6370(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 沖野 総司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03(3549)6370(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 沖野 総司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (百万円)	151,875	152,102	206,785
経常利益 (百万円)	3,455	4,371	3,716
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失( ) (百万円)	1,705	2,169	1,038
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,349	196	1,316
純資産 (百万円)	110,100	104,826	109,128
総資産 (百万円)	237,331	236,852	239,881
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	25.37	33.84	15.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.6	43.4	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,355	3,164	1,608
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,035	6,878	18,765
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,793	811	6,421
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	75,952	62,955	67,407

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 10月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成30年 10月1日 至 平成30年 12月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.66	67.85

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産には株式取得管理給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。当該株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第5期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第4期第3四半期連結累計期間及び第4期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、あらゆるコンテンツの価値を高めるプラットフォームとしての飛躍を目指し、出版から総合メディア企業を目指す(株)KADOKAWAのIP創出力と、ネットとリアルとの融合を目指すIT企業(株)ドワンゴの創造性を結集しながら、魅力あるコンテンツをあらゆるメディアにマルチ展開させて収益を最大化させるメディアミックス戦略を積極展開しております。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

出版事業の売上高は848億61百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は55億82百万円（前年同期比46.8%増）となりました。出版事業の収益構成は、電子書籍・電子雑誌販売、書籍、雑誌の販売、版權販売、海外拠点売上等により多様化しており、主に電子書籍・電子雑誌販売が牽引し、業績は好調に推移しております。

電子書籍・電子雑誌では、当社グループの総合電子書籍ストア「BOOK WALKER」の8周年キャンペーンの実施などの施策で販売が引き続き好調に推移しており、また外販事業は、当連結会計年度より新たな外部電子書籍ストアに許諾を開始し、販売を加速させております。9月には「ニコニコ書籍」アプリと「BOOK WALKER」アプリを統合しました。それにより、MAU（月間アクティブユーザー）が底上げされ、作品の品揃えが拡大し、1ユーザーあたりの購入金額が上昇しております。グローバル戦略を推し進めるため平成27年10月にグランドオープンした「BOOK WALKER Global」や平成28年2月にオープンした「台湾BOOK WALKER」も高い成長を維持しております。

書籍では、コミックスの「よつばと！（14）」「ダンジョン飯（6）」「乙嫁語り（11）」といった大型作品や「オーバーロード」「殺戮の天使」シリーズが好調に推移しております。ライトノベルは、市場が停滞している中で新たなヒットシリーズの創出、育成に注力しております。「ソードアート・オンライン」「魔法科高校の劣等生」といった人気シリーズが引き続き堅調に推移しております。一般書は、「まんがで楽しく学ぶ」をコンセプトに小学生向けに立ち上げた学習まんが「日本の歴史」や「どっちが強い！？」が多くの読者から支持を得ており、収益貢献しております。また「世界一かんたん定番年賀状 2019」などの年賀状素材集も収益貢献しました。メディアミックス関連では、アニメ「盾の勇者の成り上がり」の関連書籍、映画「ラブラスの魔女」「ピブリア古書堂の事件手帖」の原作本、映画「未来のミライ」関連本が好調に推移しております。また、版權販売では主に遊技機向けの権利許諾が収益貢献しました。書籍はメディアミックス展開の重要な源泉の一つであり、ヒット作創出のため年間5,000点の新刊を発行する予定です。なお、2020年4月にフル稼働を予定している最新鋭の製造・物流拠点においては、工場建設やシステム整備等がスケジュール通り順調に進捗しており、一部の文庫やライトノベルにおいて、デジタル印刷による商業生産を開始しました。

雑誌では、地域情報誌「Walker」シリーズ、ライフスタイル誌「レタスクラブ」等ではWebメディアとの連動によるビジネスモデルの転換を進めており、Webメディアのページビューや広告収入の増加等の成果につなげてまいります。テレビ情報メディア「ザテレビジョン」については、お正月特大号の販売や「ザテレビジョンWeb」が好調に推移しました。刊行計画や発行部数の見直し等で雑誌販売は減少しておりますが、実売率の改善により収支は好転の兆しを見せております。

映像・ゲーム事業の売上高は339億51百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）は25億18百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

映像では、「STEINS;GATEゼロ」「やがて君になる」「殺戮の天使」等の海外ライセンス販売が収益に貢献いたしました。また、アニメの配信収入や「Re:ゼロから始める異世界生活」等の商品化許諾による収益貢献があり、国内外問わず豊富なIPを活用したビジネス展開を拡大させております。(株)ムービーウォーカーの展開するデジタル映画前売券サービス「ムビチケ」も好調に推移し収益貢献しております。

ゲームでは、「DARK SOULS REMASTERED」が国内外で引き続き好調に推移し、パッケージ販売だけでなく、海外ロイヤリティ収入も収益貢献しました。また、「METAL MAX Xeno」「コナン アウトキャスト」等のパッケージゲーム、歴代アーマード・コアシリーズのBGMを収録したCD集「ARMORED CORE ORIGINAL SOUNDTRACK 20th ANNIVERSARY BOX」、平成27年3月発売の「Bloodborne」や平成28年3月発売の「DARK SOULS」の海外ロイヤリティ収入が引き続き好調でした。

一方、㈱ドワンゴが11月に提供開始した位置情報ゲームアプリ「テクテクテク」においては、収益貢献が期待値を大幅に下回ったことから、アプリ開発費を一括費用化しました。

Webサービス事業の売上高は199億59百万円（前年同期比10.6%減）、セグメント損失（営業損失）は7億円（前年同期 営業利益1億39百万円）となりました。

ポータルでは、日本最大級の動画プラットフォームである「niconico」における「ニコニコプレミアム会員」のサービス収入を柱とし、ウェブサイト上のバナー等の広告、有料動画等の関連収益を計上しております。「niconico」においては、回線の増強や画質の向上を中心とした動画・生放送サービスの視聴環境改善を進め、6月から新バージョン（く）（読み方：クレッシェンド）を提供しております。「ニコニコプレミアム会員」は減少傾向が続いており、当第3四半期末には188万人となりましたが、新しい生放送アプリ「nicocas」（iOS/Android版）のリリース、生放送番組にアイテムを贈ることで配信者を支援することができる「ギフト」の導入、VRコミュニケーションサービス「バーチャルキャスト」のリリース等サービス拡充に努めております。

10月には、㈱ドワンゴと㈱S-courtが共同開発した、だれでも簡単にVTuberになって生放送配信が出来るスマートフォンアプリ「カスタムキャスト」の配信が開始され、配信後11日間で100万ダウンロード（iOS/Android版の総ダウンロード数）を記録しました。また、同アプリ内で12月よりコスチュームパーツや配信用ポーズを購入できるショップ機能も開始しました。VR事業領域において収益を確保すべく、今後も積極的な施策を打ち出していまいります。

11月には「テクテクテク」、12月には“人工生命”の観察・育成アプリ「ARTILIFE」を提供開始しました。「テクテクテク」は、アプリ提供開始直後から積極的なプロモーション等を行いユーザー数の拡大に努めてきましたが、当四半期においては想定を大きく下回る推移となっており、減益要因となりました。

ライブでは、競合する他の動画サービスとの差別化を図るべく、「ネットとリアル融合」をテーマに各種ライブイベントの企画・運営、ライブハウス「ニコファーレ」の運営等を行っております。4月に開催した「ニコニコ超会議2018」の2日間の会場来場者数は過去最高の16万1,277人を記録、インターネット視聴者数は612万1,170人となりました。8月に開催した世界最大のアニソンライブ「Animelo Summer Live 2018 “OK!”」は3日間で8万1千人を集め、収益貢献しました。

モバイルでは、シングル楽曲/着うた®等の配信を行う総合エンタテインメントサイト「dwango.jp（ドワンゴジェイピー）」や、アニメ総合ポータルサイト「animelo」からの収益を計上しております。有料会員数は減少しておりますが、引き続き、外注費や広告宣伝費等の固定費削減に努めており、収益性を維持しております。

その他事業の売上高は160億68百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント損失（営業損失）は18億2百万円（前年同期 営業損失4億61百万円）となりました。

その他事業では、ネットとリアルを融合させた双方向性を特長とする教育プログラムの提供や、クリエイティブ分野で活躍する人材を国内外で育成するスクール運営を行う教育事業、キャラクター商品の企画・制作・販売やアイドルCDのeコマース等のMD（物販）事業を行っております。また、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年を収益化の目途としているインバウンド事業の準備費用が計上されております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1,521億2百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益31億83百万円（前年同期比8.2%増）、経常利益43億71百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

また㈱ドワンゴにおいて、事業計画に対する進捗が当初計画を大きく下回る推移となり、今後の業績見通し等を踏まえて検討した結果、同社が保有する固定資産の減損損失37億99百万円を特別損失に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は21億69百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益17億5百万円）となりました。

なお、当社は平成31年2月13日開催の取締役会において、平成31年4月1日付で子会社管理事業の一部を会社分割により㈱KADOKAWAへ承継させ、㈱ドワンゴ、㈱Gzブレイン、㈱大百科ニュース社を㈱KADOKAWAの完全子会社とすることを決議いたしました。

この再編は、当社グループのさらなる融合を図り㈱ドワンゴの新たな創業を成すための体制を整えることがグループ全体の喫緊の経営課題であると認識し、この経営課題に対処すべくグループ経営体制を速やかに刷新することが、企業価値向上実現に不可欠であるとの判断に至ったことによるものです。

今後は、(株)KADOKAWA主導のもと、(株)ドワンゴの技術力と膨大なユーザー基盤のグループ全体での活用を加速するとともに経営資源の最適配分を進め、グループとして強固な経営基盤を確立し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて30億29百万円減少し、2,368億52百万円となりました。長期借入れによる収入があったものの、自己株式の取得並びに支払手形及び買掛金の支払等により現金及び預金が減少し、減損損失の計上等により固定資産が減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べて12億73百万円増加し、1,320億26百万円となりました。長期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金並びに未払金が減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて43億2百万円減少し、1,048億26百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したこと及び配当金の支払等により利益剰余金が減少し、さらに自己株式の取得により株主資本が減少しました。

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上等により、31億64百万円の収入（前年同期は13億55百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等により、68億78百万円の支出（前年同期は80億35百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があったものの、自己株式の取得及び配当金の支払等により、8億11百万円の支出（前年同期は57億93百万円の支出）となりました。

以上の結果、為替換算差額も含めて44億51百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、629億55百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループでは、主に映像・ゲーム事業におけるパッケージゲーム開発等において研究開発をしております。当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1億円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,892,060	70,892,060	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	70,892,060	70,892,060	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	70,892	-	20,625	-	20,625

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,331,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 705,300	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,566,900	645,669	同上
単元未満株式	普通株式 287,960	-	同上
発行済株式総数	70,892,060	-	-
総株主の議決権	-	645,669	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」には、当社と連結子会社(株)ドワンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として、三井住友信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式1,041,600株（議決権10,416個）が含まれております。同様に連結子会社(株)KADOKAWAと同子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）が保有する当社株式609,600株（議決権6,096個）が含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式52株、自己保有株式1株、連結子会社(株)大百科ニュース社が保有する相互保有株式20株、三井住友信託銀行(株)（信託E口）が保有する当社株式84株及び日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）が保有する当社株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） カドカワ(株)	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	5,331,900	-	5,331,900	7.52
（相互保有株式） (株)大百科ニュース社	東京都中央区銀座四丁目12番15号	705,300	-	705,300	0.99
計	-	6,037,200	-	6,037,200	8.52

(注) 上記のほか、当社と連結子会社(株)ドワンゴの役員向け株式報酬制度及び両社の従業員向けESOP制度の信託財産として、1,041,684株を三井住友信託銀行(株)（信託E口）へ拠出しており、同様に連結子会社(株)KADOKAWAと同子会社の役員向け株式報酬制度及び(株)KADOKAWAの従業員向けESOP制度の信託財産として、609,661株を日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）へ拠出しており、連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。  
なお、平成31年2月13日付で次のとおり役員の異動を行っております。

### (1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役	代表取締役社長	川上 量生	平成31年2月13日
代表取締役社長	代表取締役専務	松原 眞樹	平成31年2月13日

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	荒木 隆司	平成31年2月13日
取締役	横澤 大輔	平成31年2月13日
取締役	栗田 穰崇	平成31年2月13日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,962	75,334
受取手形及び売掛金	44,734	41,943
たな卸資産	17,301	20,376
前払費用	1,540	1,672
預け金	2,219	2,841
その他	4,205	4,634
貸倒引当金	651	685
流動資産合計	155,312	146,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,852	17,275
減価償却累計額	5,298	5,924
建物及び構築物(純額)	10,553	11,350
機械及び装置	2,537	2,633
減価償却累計額	695	953
機械及び装置(純額)	1,842	1,680
工具、器具及び備品	11,045	8,928
減価償却累計額	7,584	7,746
工具、器具及び備品(純額)	3,460	1,181
土地	19,948	20,255
建設仮勘定	9,977	16,444
その他	364	360
減価償却累計額	247	252
その他(純額)	116	108
有形固定資産合計	45,899	51,020
無形固定資産		
ソフトウェア	5,632	4,690
のれん	1,055	943
その他	2,107	1,378
無形固定資産合計	8,795	7,013
投資その他の資産		
投資有価証券	21,072	24,652
退職給付に係る資産	54	48
差入保証金	3,968	4,130
繰延税金資産	2,512	1,483
その他	2,981	3,072
貸倒引当金	715	686
投資その他の資産合計	29,874	32,700
固定資産合計	84,569	90,733
資産合計	239,881	236,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,613	25,096
短期借入金	505	446
1年内返済予定の長期借入金	14,844	3,428
未払金	6,832	5,460
未払法人税等	1,195	1,232
前受金	8,013	9,414
預り金	3,237	3,720
賞与引当金	2,712	1,481
ポイント引当金	94	125
返品引当金	7,275	6,752
株式給付引当金	119	88
役員株式給付引当金	126	63
その他	2,695	2,897
流動負債合計	74,266	60,209
固定負債		
長期借入金	50,050	65,046
繰延税金負債	1,142	1,447
退職給付に係る負債	3,289	3,322
その他	2,004	2,001
固定負債合計	56,487	71,817
負債合計	130,753	132,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,625	20,625
資本剰余金	62,095	62,095
利益剰余金	28,846	25,329
自己株式	7,452	10,360
株主資本合計	104,114	97,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841	3,904
土地再評価差額金	10	10
為替換算調整勘定	1,100	1,019
退職給付に係る調整累計額	69	66
その他の包括利益累計額合計	3,021	5,000
非支配株主持分	1,992	2,136
純資産合計	109,128	104,826
負債純資産合計	239,881	236,852

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	151,875	152,102
売上原価	111,213	109,763
売上総利益	40,661	42,339
販売費及び一般管理費	37,718	39,155
営業利益	2,943	3,183
営業外収益		
受取利息	70	102
受取配当金	300	432
持分法による投資利益	542	334
為替差益	18	112
その他	272	297
営業外収益合計	1,205	1,279
営業外費用		
支払利息	74	75
寄付金	610	-
その他	9	16
営業外費用合計	693	91
経常利益	3,455	4,371
特別利益		
固定資産売却益	21	8
投資有価証券売却益	425	12
投資有価証券償還益	125	-
関係会社株式売却益	13	-
その他	-	4
特別利益合計	585	25
特別損失		
減損損失	-	1,379
投資有価証券売却損	196	-
投資有価証券評価損	32	54
関係会社清算損失引当金繰入額	71	-
その他	43	5
特別損失合計	343	3,859
税金等調整前四半期純利益	3,697	537
法人税等	1,977	2,690
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,719	2,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,705	2,169

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,719	2,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	793	2,063
為替換算調整勘定	177	60
退職給付に係る調整額	15	2
持分法適用会社に対する持分相当額	1	43
その他の包括利益合計	630	1,956
四半期包括利益	2,349	196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,338	190
非支配株主に係る四半期包括利益	11	6

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,697	537
減価償却費	3,998	4,418
のれん償却額	179	134
減損損失	-	3,799
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	42	34
返品引当金の増減額(は減少)	303	521
賞与引当金の増減額(は減少)	1,820	1,231
受取利息及び受取配当金	371	534
持分法による投資損益(は益)	542	334
売上債権の増減額(は増加)	1,304	2,858
たな卸資産の増減額(は増加)	1,556	3,105
仕入債務の増減額(は減少)	1,655	1,520
前受金の増減額(は減少)	1,475	1,414
その他	1,002	1,475
小計	749	4,472
利息及び配当金の受取額	553	792
利息の支払額	61	64
法人税等の支払額	2,598	2,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,355	3,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	4,339	6,163
有形固定資産の取得による支出	3,481	10,034
無形固定資産の取得による支出	1,761	2,345
投資有価証券の取得による支出	183	647
投資有価証券の売却による収入	1,244	29
投資有価証券の償還による収入	225	-
出資金の分配による収入	78	158
その他	182	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,035	6,878
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	22	57
長期借入れによる収入	18	15,040
長期借入金の返済による支出	1,490	11,506
非支配株主からの払込みによる収入	114	130
自己株式の取得による支出	3,001	3,000
配当金の支払額	1,391	1,348
その他	65	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,793	811
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	74
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,188	4,451
現金及び現金同等物の期首残高	91,140	67,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	175,952	162,955

【注記事項】

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

( 有形固定資産の減価償却方法の変更 )

連結子会社である㈱KADOKAWAは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

この変更は、㈱KADOKAWAにおいて経営環境の変化と競争力確保を目的として書籍の製造・物流一体の最新鋭工場の建設を進めており、第1四半期連結会計期間より生産設備が順次新規稼働したことを契機として、減価償却方法の見直しを行ったことによるものです。当該検討の結果、㈱KADOKAWAにおける有形固定資産はその使用期間中を通じ安定的な稼働が見込まれることから、定額法に変更し使用期間を通じて均等に費用配分を行うことが、事業の実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ235百万円増加しております。

( 追加情報 )

( 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用 )

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 減損損失

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

減損損失を認識した資産グループの概要

( 単位 : 百万円 )

会社・場所	用途 (セグメントの名称)	種類	減損損失
㈱ドワンゴ (東京都中央区)	事業用資産 (映像・ゲーム事業)	ソフトウェア	280
		工具、器具及び備品	1,984
	事業用資産 (Webサービス事業)	ソフトウェア	1,281
		その他	100
		小計	3,366
		共用資産 (全社)	建物及び構築物
	共用資産 (全社)	工具、器具及び備品	71
		ソフトウェア	38
		その他	17
		小計	152
	合計		

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しております。

グルーピングの方法

当社グループは、遊休資産については個別物件単位を、その他については独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位をそれぞれ1資産グループとしております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、当該資産グループの固定資産については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして減損損失を認識しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	94,630百万円	75,334百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,678	12,378
現金及び現金同等物	75,952	62,955

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	1,391	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日	資本剰余金

(注)平成29年5月25日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	1,362	20	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

(注)平成30年5月24日取締役会決議による配当金の総額には、株式取得管理給付信託が保有する当社株式に対する配当金33百万円及び連結子会社が保有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像・ゲーム	Webサービス				
売上高							
外部顧客への売上高	81,792	33,432	22,190	14,403	151,817	57	151,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,204	675	129	479	2,489	2,489	-
計	82,996	34,107	22,320	14,882	154,307	2,432	151,875
セグメント利益又は 損失( )	3,802	1,985	139	461	5,465	2,522	2,943

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,522百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去111百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,509百万円、全社費用 4,143百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	出版	映像・ゲーム	Webサービス				
売上高							
外部顧客への売上高	83,269	33,360	19,885	15,547	152,064	37	152,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,591	590	73	520	2,776	2,776	-
計	84,861	33,951	19,959	16,068	154,840	2,738	152,102
セグメント利益又は 損失( )	5,582	2,518	700	1,802	5,598	2,414	3,183

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、教育事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,414百万円の主な内訳は、セグメント間取引消去147百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益1,691百万円、全社費用 4,254百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	映像・ゲーム	Webサービス			
減損損失	-	280	3,366	-	152	3,799

(注)減損損失の詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」の減損損失をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	25円37銭	33円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,705	2,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	1,705	2,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,237	64,115

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株式取得管理給付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間1,709千株、当第3四半期連結累計期間1,653千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

カドカワ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 広瀬 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 義浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカドカワ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カドカワ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。